



「荷待ち・荷役作業削減に向けた加工食品業界の
取組みガイドライン」を公開しました。

一般社団法人日本加工食品卸協会(会長:國分晃)は「持続可能な物流の構築」を目指し一環として、予てより協会内の「物流問題研究会(*1)」と加工食品メーカー8社で組織する「食品物流未来推進会議(*2)」との間で、荷待ち・荷役作業削減に向けた検討を行ってまいりましたが、この度、発荷主・着荷主双方の協力と相互の認識共有に基づき、具体的な対応方針をまとめた「荷待ち・荷役作業削減に向けた加工食品業界の取組みガイドライン」を制定し、協会ホームページ(<http://nsk.c.ooco.jp/>)上に公開しましたので、お知らせします。今後まとめたガイドラインの適用範囲は、メーカー拠点から卸拠点・小売専用DCへの納品までであり、今後はこれらの考え方に基づき、メーカー各社及び小売各社との更なる連携・協力を通じて、サステナブルなフードサプライチェーンの構築を目指してまいります。

(*1) 日本加工食品卸協会 物流問題研究会 所属企業

旭食品(株)、伊藤忠食品(株)、加藤産業(株)、国分グループ本社(株)、
国分首都圏(株)、コンタツ(株)、(株)トーカン、(株)日本アクセス、
日本酒類販売(株)、三井食品(株)、三菱食品(株)、ヤマエ久野(株)

(*2) 食品物流未来推進会議 所属企業

味の素(株)、カゴメ(株)、キッコーマン食品(株)、キューピー(株)
日清オイリオグループ(株)、(株)日清製粉ウェルナ、ハウス食品(株)
(株) Mizkan

以上